

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-03-305-52
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	循環型農業実現モデル推進事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	菜の花プロジェクトに取り組む市民・団体(菜の花プロジェクト推進協議会を含む)、農村景観、地域経済
	目的 (成果指標)	循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進し、遊休農地への菜の花栽培や特産品の販売拡大を通じて地域活性化を図る。
	内容 (活動指標)	遊休農地を利用して菜の花等資源作物を栽培することで、農村地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進した。また、菜の花プロジェクト推進協議会を通じて、菜の花を核とした活動により農村地域だけに限らず市街地も含めた地域活性化を図った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	菜種の生産数量	市内で収穫・出荷された菜種の数量	kg	目標	30,000	30,000	35,000
		実績		30,000	22,000			
	指標化できない成果		達成		73.3%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	菜種の栽培面積	ha	目標 65 実績 50	65	70	市内で栽培されている菜種の栽培面積		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	・旅費 238,860 ・需用費 1,249,994 ・委託料 500,000 ・使用料及び賃借料 2,840
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源	1,992	2,264		
	合計(A)	1,992	2,264		
	人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費 3,689	3,744	
		業務量			
人件費					
小計(B)	3,689	3,744			
合計(A+B)	5,681	6,008	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	60	64	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	遊休農地を解消して農業振興を図ることは、市が実施すべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	菜種の栽培は、特定の地域や団体等に限定したものではない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	農村地域の景観形成を図ることは、概ね市民のニーズが高いものとして認識している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	目的にはまだまだ到達されていないため、事業の必要性が薄れてはいない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が行っている他の事務事業では同様の事業がないため、代替不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	計画目標に対しては、事業進捗が図られているとは言えない状況である。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	効果を高めるには、手法等に工夫が必要であり、変更の余地はあると考える。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢によって、実施効果が薄れることはない。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	業務量を考えると、それに見合った活動結果が得られていない。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	市の負担は概ね適正と考えている。	
方向	継続	課題改善提案	菜種油の販路拡大を図らないと資源循環型農業にはならないため、販路拡大に努力する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 17 年度～平成 年度	01-06-01-03-287-52
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	青山ふれあいフェスタ開催事業	担当 部署	部・課名等 課長 若出 正裕 0595-52-1112	

事務事業の概要	対象	青山地域の農家、林家、農林業関係団体、商工業事業所・関係団体、住民自治協議会
	目的 (成果指標)	青山地域の農林業、商工観光業の発展並びに地域振興
	内容 (活動指標)	青山地域の農林産物をはじめ商工業関係事業所のPR、製品等の販売の場を提供するため、ふれあいフェスタ in 青山実行委員会へ補助を行った。 開催日：平成26年10月26日

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	来場者数	地域の事業所・団体のPRや製品販売ブースを多く出すことで、来場者数の増加が望める。	人	目標		3,300	3,300	3,300
					実績	3,000	3,000		
	指標化できない成果			達成		90.9%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	出展ブース数等		件	目標 45 実績 42	45	45	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			1,287	0	
合計(A)		1,287	0		
人件費		正規職員	業務量	0.10 人	人
	人件費		738	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
小計(B)		738	0		
合計(A+B)		2,025	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		48,214		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		22	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	青山地区の自治協や商工業事業所、農林業関係団体など、地域全体で取組む事業として地区振興計画で取組む事業に位置づけた。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	ブース出店者は市内外の団体等を受け入れ、また、広く広報していることから市外からの来場者も多く、特定の地域や団体等の利益のみに供する限定性はない。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	年1回、定期的に開催されるフェスタであると青山地区住民は位置付けている。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	青山地区住民にとっては、地域振興のひとつの手段として実施している事業である為、事業の必要性は薄れていない。	
有効性		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	地区振興計画で取組む事業として位置付け、同計画で取組む他の事業との関連・関係性を検証し、より住民ニーズを満たす事業として再構築する。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	来場者数や出店ブース数は、計画目標より少し実績数値は少ないが、目標としている数値近くに毎年なっている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	27年度からは、地区振興計画に位置付けた事業として自主財源の確保とともに、他事業との関連・関係性や組み合わせ方法などを検討し、さらなる効果を求める	
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢に関わらず、青山地域資源の情報発信の手段として必要な事業であり、効果は薄れていない。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	年1回、定期的に継続して開催することにより、地域住民にも馴染みあるイベントとして定着し、来場者数も安定して推移しており、結果が出ている。	
方向	縮小	課題改善及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	今後、地区振興計画に位置付けた事業として自主財源の確保とともに、他事業との組み合わせ方法などを検討し、補助額の適正化を図る。
					27年度からは、地区振興計画に位置付けた事業として自主財源の確保とともに、他事業との関連・関係性や組み合わせ方法などを検討し、さらなる効果を求める。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 26 年度	01-06-01-03-287-53
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	収穫まつり開催事業	大山田支所振興課	課長 福永 富美子 0595-47-1150	

事務事業の概要	対象	大山田支所管内及び周辺地域の住民
	目的 (成果指標)	地域産業の発展と住民による地域づくり、都市住民との交流を図る。
	内容 (活動指標)	下記事業を委託し、大山田地域住民自治協議会が中心にした実行委員会主催で実施する収穫まつりは地域の特産品の推進と伊賀地域内外からの出展及び来場客で地域活性が図られた。 大山田収穫まつり2014 事業内容:まつりの企画・運営・準備・片付け 委託先:大山田収穫まつり実行委員会 会場設営委託料:1,951,000円

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	来場者数	主催者発表	人	目標	5,000		
					実績	5,000	5,000	
	指標化できない成果			達成	100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		出展団体の数	団体	目標 35 実績 34		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		1,951	0	
	合計(A)	1,951	0	
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	人
		人件費	1,476	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人
		人件費		
	小計(B)	1,476	0	
合計(A+B)	3,427	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	36	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない 住民主体の事業である。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない 大山田地域の活性化を図る目的はあるが、出展者及び来場者は伊賀市内外と広範囲である。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い 20年以上継続している収穫まつりの認知度が高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない 大山田地域住民主体の開催である。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能 大山田地域住民が自主運営できなくなった場合は、市内の他の事業との統合はあるかもしれない。	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 大山田地域の活性化を図っている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある 近隣地域との統合など、来場者のターゲットにより変更の余地はある。	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 大山田地域住民には、ニーズが高い。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている 出展者の増加により成果がある。	
方向	縮小 課題改善及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない 住民ニーズから適正と考える。
		継続のため、補助金に頼らない運営方法の改善を要する。 27年度から地区振興計画に位置づけた事業として、地区振興補助金として再編した。自主財源の確保とともに事業の実施方法、運営方法など転化が必要。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-03-321-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	部・課名等 産業振興部農林振興課
事務事業名	有害鳥獣駆除事業			評価責任者・連絡先 課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	被害農家等、地元の猟友会及び会員
	目的 (成果指標)	有害鳥獣個体数の減少による生息数の適正化及び農作物・畑作物被害の削減を図る。
	内容 (活動指標)	有害鳥獣駆除奨励委託料(有害鳥獣捕獲出役、安全対策費) 報償費(猪、鹿、猿捕獲に対する報奨金)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	捕獲頭数	有害鳥獣を捕獲し、個体数を調整する。 (猪、鹿、猿)	頭	目標 実績	1,700 2,516	2,200
	指標化できない成果			達成	148.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	駆除出動回数	回	目標 実績	3,500 4,800	3,500	3,500	予算から平均出役料を割り出動回数の指標とする。

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	13,603	10,566	
	一般財源	27,457	12,276	
	合計(A)	41,060	22,842	
	人件費			
	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	
		人件費 7,378	7,487	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費		
	小計(B)	7,378	7,487	
	合計(A+B)	48,438	30,329	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	8,600		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	504	320	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
方向	継続	課題改善提案 農作物への被害は全国的な問題であり、有害捕獲を充実させる必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-03-657-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者
	目的 (成果指標)	地域環境の保全・向上に効果が高く、地域の経済活動や生活環境が改善される。また、農地の保全により当該地域以外の地域住民に対しても水源の涵養、保健休養の多面的機能が及ぶ。
	内容 (活動指標)	環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金を交付した。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	実施面積	環境保全型農業に取り組む実施面積	ha	目標		50	35	35
					実績	30	38		
	指標化できない成果			達成		76.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		実施件数	件	5 4	3	3

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国庫支出金	816	4,061
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			801	1,287	
合計(A)		1,617	5,348		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	2,214	2,247			
合計(A+B)	3,831	7,595	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		40	80	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	交付金の対象要件に該当するかにかよるもので、特定の地域や団体等に限定されたものではない。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	環境保全型農業は、食の安心・安全にも繋がり、社会や市民にとっても、概ねニーズが高いと思われる。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	国において事業の実施要綱や実施要領等が制定されており、その目的を達成していくための事業であり、事業の必要性が薄れてきてはいない。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	同様の事業を他では行っていないため、代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	計画目標に対し、実施面積が少なかった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	国において事業の実施要綱や実施要領等が制定されているため、手段、手法を変更することはできない。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	環境保全型農業は、食の安心・安全にも繋がり、社会や市民にとっても、概ねニーズが高く、実施効果が薄れていない。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った結果が概ね得られている。
方向	継続 課題 改善 及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
		環境型農業に取り組む農業者を増やしていかなければならないため、制度の周知に努めていく必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 24 年度～平成 年度	01-06-01-03-290-53
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	部・課名等 産業振興部農林振興課
事務事業名	人・農地プラン作成事業			評価責任者・連絡先 課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	集落、地域、農業者
	目的 (成果指標)	持続可能な農業を実現するため、地域の中心となる経営体を確保し、農地集積を進める。
	内容 (活動指標)	集落、地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体への農地集積など、地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成等、必要な支援を行った。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		中心となる経営体の数	「人・農地プラン」に位置づけされた経営体数	体	目標	60	80	100
		指標化できない成果			実績	40	65	
	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		「人・農地プラン」作成集落数	地区	目標 50 実績 29	85	120		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,850		2,300
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	0		0
		合計(A)	1,850	2,300		
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	
			人件費	5,165	5,241	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	5,165	5,241			
	合計(A+B)	7,015	7,541	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	73	80	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国の施策に基づき市が実施するものである
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象者は限定されていない
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	人・農地の問題解決には必要であり、ニーズは高いと思われる
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	人・農地の問題解決には引き続き実施すべき事業である
	有効性	必要性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国の施策に基づき市が実施するものである
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	数値目標を達成している。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	集落・地域への説明会開催を増加し、浸透を図る
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	人・農地の問題解決には必要なため効果は薄れていない
		効率性	必要性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である			国の施策による実施のため適正である	
方向	継続	課題改善 及 び 提案	地域の中心となる経営体への農地の集積や新規就農者の確保のため、継続する必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とつながる元気な農林業のまちづくり	平成 24 年度～平成 28 年度	01-06-01-03-290-54
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	新規就農者総合支援事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満で、「人・農地プラン」に中心となる経営体として位置づけられた新規就農者
	目的 (成果指標)	高齢化や後継者不足などの「人と農地の問題」の解決を図る。
	内容 (活動指標)	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	対象者適用比率(給付者/申請者)	青年就農給付金対象者のうちの給付割合	%	目標	100	100	100
	指標化できない成果			実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	給付件数	件	目標 5 実績 3	5	5		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	7,500		3,750
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	0		0
		合計(A)	7,500	3,750		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,476	1,498			
	合計(A+B)	8,976	5,248	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人	当たりのコスト(円)	94	56	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国の施策に基づき市が実施するものである
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象者は限定されていない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	青年就農者の定着を図るには必要であり、ニーズが高いと思われる
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	青年就農者の所得を確保するためには、引き続き実施すべき事業である
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国の施策に基づき市が実施しているため
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり事業進捗が図られている
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	国の施策による実施のため変更の余地はない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	青年就農者を確保するには必要な事業のため効果はある
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業実施により、青年就農者の確保が図られている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	国の施策による実施のため、市の負担はない	
継続	課題改善及び	地域が抱える農業従事者の高齢化や後継者不足などの問題解決に向けて、青年就農者の定着を図るため、国の施策に基づき実施する必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-03-290-01
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	農業経営基盤強化促進事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	農業者の経営改善の推進
	目的 (成果指標)	農業経営改善計画の審査を行い担い手を育成する。
	内容 (活動指標)	農業経営改善計画29件、青年等就農計画1件の認定審査を行った。 認定農業者の経営改善計画の進捗状況の聞き取りなどフォローアップを行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	認定農業者数		人	目標 実績	240 235	250
	指標化できない成果			達成	97.9%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	農業経営基盤強化促進協議会開催回数	回	目標 実績	4 4	4	4	認定審査を行う協議会の開催数

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	353	340	
	合計(A)	353	340	
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人
		人件費	738	749
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		
		人件費		
	小計(B)	738	749	
	合計(A+B)	1,091	1,089	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	12	12	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	限定性がない	限定性は無い。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	ニーズが高い	担い手の育成の必要がある。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	概ね薄れていない	引き続き担い手の育成の必要がある。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可能	不可能である。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね図られている	図られている。
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地がない	有効な審査を行っている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	概ね効果が薄れていない	担い手の育成の必要がある。
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	結果が出ている	活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正である	委員の報酬であり適正である。
方向	継続	課題改善 及び 提案	担い手の育成にフォローアップに努めていく必要があると思われる。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-03-292-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	鳥獣害防止事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	鳥獣害被害を被る農山村住民
	目的 (成果指標)	有害鳥獣の侵入を防ぎ被害の防除、軽減による農業経営の安定化、住環境の向上を図る。
	内容 (活動指標)	農山村の鳥獣害を防止するため、市内の農地所有者に対し、電気柵等の共同防止設備設置に必要な購入資材の一部を助成した。 伊賀市鳥獣害防止施設設置事業助成金:補助率 資材費×20%、上限30万円、下限1万円 伊賀市鳥獣害対策協議会として事業を実施する、ソフト・ハード事業に要する経費の一部を負担した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	助成件数適用比率 (助成件数/申請件数)	当助成件数を分母とし、助成の対象者の適用比率を指標とする	%	目標		100	100
					実績	100	95	
	指標化できない成果			達成		95.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		補助件数	件	目標 60 実績 23	60	60

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		13,441	20,919	
	合計(A)	13,441	20,919	
人件費	正規職員	業務量 1.00 人 人件費 7,378	1.00 人 7,487	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人件費	 人	
	小計(B)	7,378	7,487	
	合計(A+B)	20,819	28,406	備考
	活動指標1単位当たりのコスト(円)	905,174		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)	217	299	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	農家全般が対象。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	獣害柵設置に対する助成の要望はある。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	鳥獣害の被害は無くならないので必要性はある。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	平成27年度において国の制度で事業を行う所はないため必要である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	事業を申請したが、1件中止があり100%達成しなかった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	平成27年度において国の制度で事業を行う所はないため変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	鳥獣害の被害は無くならないので効果はある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	獣害柵を設置した所は、農作物の被害が軽減している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	獣害柵を設置した所は、農作物の被害が軽減しているので適正である。
方向	継続	課題改善提案	現状では国補事業該当地区がないため、平成27年度については市単事業での対応となる。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-03-293-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	伊賀米生産振興経費		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	伊賀米生産農業者、関係事業者及び地域の消費者。経営所得安定対策対象農業者
	目的 (成果指標)	伊賀市の主力農産物である伊賀米の生産基盤の保持。伊賀米の有利販売。安全安心な伊賀米の安定供給。経営所得安定対策を推進する。
	内容 (活動指標)	稲作栽培の技術向上及び米の品質向上を図り、「伊賀米」ブランドの普及、販売拡大に努めた。また、国の対策である経営所得安定対策の実施に必要な推進活動及び事務を実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	伊賀米の集荷量	JAへの伊賀米出荷量	袋	目標 実績	350,000 312,431	310,000	300,000
	指標化できない成果			達成	89.3%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	協議会、研修会等の開催回数	回	目標 実績	16 16	17 18	18	伊賀米振興協議会や伊賀市農業再生協議会、研修会等の開催回数

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	16,895	18,458	・共済費 215,972 ・賃金 1,413,120 ・需用費 330,908 ・委託料 14,935,000 ・負担金、補助及び交付金 2,628,500
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	2,629	2,629	
		合計(A)	19,524	21,087		
	人件費	正規職員	業務量	1.40 人	1.40 人	備考
			人件費	10,330	10,482	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	
			人件費	6,045	6,045	
	小計(B)	16,375	16,527			
	合計(A+B)	35,899	37,614			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	374	396		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀を代表する農産物である「伊賀米」を普及、推進していくことは、JAとともに市が実施すべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象者は、市内全域の農業者や団体等であるため、限定されていない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市民も伊賀米の普及、推進については、概ね理解を得ていると思われる。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	伊賀米の認知度は、全国的に見てもまだまだ低いと実感しており、事業の必要性が薄れてはいない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の事務事業を実施しているわけでもないため、代替不可能と考える。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画目標に対しては、事業進捗が概ね図られていると思われる。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	効果を高めるうえで、手段、手法に変更の余地はないと考える。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢の変化により、実施効果は概ね薄れていないと思われるが、更なるPR活動が必要である。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った結果が概ね得られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	現在の活動としては、市の負担は概ね適正であると思われる。	
	継続 課題及び改善提案	協議会の運営については、伊賀市の意見や要望等が反映されるように努める。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-04-306-52
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	集落営農支援事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	営農活動のための農業用機械器具または、建物の新設及び改修を必要としている集落営農組織
	目的(成果指標)	集落営農組織を支援し、地域農業の安定的発展と集落環境及び機能を維持する。
	内容(活動指標)	集落営農組織を対象に農業用機械器具の購入費の助成または、営農組織等に必要な建物の新築・改修費の助成を行った。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		助成件数	補助金の助成件数	件	目標		10	10
				実績	11	10		
		指標化できない成果		達成		100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	助成申込件数	件	目標 20 実績 11	15	15	公募して申し込まれる件数

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	8,977	10,000		
	合計(A)	8,977	10,000		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)		2,214	2,247	
合計(A+B)		11,191	12,247	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	117	129		平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域の集落営農組織等が対象となっており、公募を実施するため特定の地域や団体等の限定性がない。また、厳正な審査も行き、補助対象者を決定している。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	集落営農組織では、安定的発展を図るためにニーズが高いと感じている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	毎年申込みが多数あり、事業の必要性は薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の事業がないため、代替は不可能である。
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業実施により、集落営農組織の安定的発展が図られていると思われる。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	集落営農組織が運営していく中で最も必要としている事業であると認識している。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化により、ますます必要な事業となってきている。
効率性		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った結果が概ね得られている。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担は、事業費の20%となっており、概ね適正であると判断している。
方向	継続	課題改善及び	集落営農組織の実態をもう少し把握する必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-03-294-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	集落協定締結集落及び集落協定参加者
	目的 (成果指標)	水源の涵養、保健休養の多面的機能が及び、住民の経済活動や生活環境を改善する。
	内容 (活動指標)	交付金額(単価) 水田急傾斜:21,000円/10a、水田緩傾斜:8,000円/10a、畑急傾斜:11,500円/10a、畑緩傾斜3,500円/10a 集落協定地区 64集落(平成26年度実績) 農道・水路清掃及び草刈り、鳥獣害電気柵等設置、研修会を実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	集落協定を維持できる集落の確保率	集落協定内容の遵守	%	目標 実績	100	100	100
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	集落協定締結地区数	地区	目標 実績	64	64	64	集落協定地区数

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	74,273	74,273	・需用費 1,048,000 ・負担金、補助及び交付金 104,851,028
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	31,627	31,627		
	合計(A)	105,900	105,900			
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	
			人件費	4,427	4,493	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	4,427	4,493				
合計(A+B)	110,327	110,393	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	1,148	1,162	平成27年3月31日現在	人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国の直接支払交付金制度に基づくため、市が実施すべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	法令で地域が決まっているため、地域に限定性がある。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	中山間地域の農地の保全是、下流域の市民も理解を得ていると考える。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	中山間地域の農地の保全是、将来的にも必要で事業の必要性が薄れてはいない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	良く似た事業はあるが、中山間地域に限定した事業は他にはないため、代替不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	中山間地域の農地の保全是、計画目標どおりに事業進捗が概ね図られている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	制度に従い、事業を進めているため、手段、手法に変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	中山間地域の農業者の減少や高齢化により、農地の保全も厳しい状況になりつつあるため、実施効果が薄れかけている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った活動結果が概ね得られている。
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	制度に従っているため、市の負担は適正である。	
	方向	継続 課題改善 及び 提案	高齢化や後継者不足等により、長期計画を立てるうえで支障をきたしているため、現状に見合った計画の策定等を指導・助言する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度～平成 28 年度	01-06-01-03-290-57
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	農業経営の法人化等支援事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	将来の法人化を前提に集落営農(任意組織)を立ち上げる者、また、集落営農(任意組織)を法人化する者、地域農業に貢献する複数個別経営の法人化や農業法人同士が統合して新たに法人を立ち上げる者
	目的(成果指標)	効果的・安定的な経営体として持続性を確保する。
	内容(活動指標)	【集落営農・農業経営の法人化支援】 定款作成や登記申請手続きなどにかかる費用相当額を助成 1件

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	対象者適用比率(給付者/申請書)	対象者のうちの給付割合	%	目標	100	100	100
	指標化できない成果			実績	100		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
給付件数	件	目標	5	6	6		
		実績	1				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	400		2,200
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	0		0
		合計(A)	400	2,200		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	0	0			
	合計(A+B)	400	2,200	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		5	24	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国の施策に基づき市が実施するものである
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象者は限定されていない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	集落営農の組織化や法人化には手続き等で費用がかかるため、ニーズが高いと思われる
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	効果的・安定的な経営体として持続性を確保するためには、引き続き実施すべき事業である
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国の施策に基づき市が実施しているため
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり事業進捗が図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	国の施策による実施のため、変更の余地はない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	効果的・安定的な経営体として持続性を確保するため効果はある
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	国の施策に基づき市が実施している
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	国の施策による実施のため、市の負担はない	
継続	課題改善提案	効果的・安定的な経営体として持続性を確保するため、国の施策に基づき引き続き実施する必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度～平成 30 年度	01-06-01-05-673-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	多面的機能支払交付金事業		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	活動組織の構成員
	目的 (成果指標)	農地及び農村資源(農道・水路等)保全のための共同活動を支援する。
	内容 (活動指標)	多面的機能支払交付金の交付を受けて活動する組織を設立し、地域ごとの活動を行い、農地の保全と農村資源の保全を図り、農村地域が有する多面的機能を保全維持するための取組を行った。 多面的機能支払取組地区 88地区 取組面積 3365ha

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 予算の執行率	予算の執行割合	%	目標		100	100
				実績	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	保全活動組織数	組織	目標 88 実績 88	95	100	多面的機能の保全を行う活動組織数を指標とする。	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	2,760	182,173	多面的機能支払交付金
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	45,007	59,805	
		合計(A)	47,767	241,978		
	人件費	正規職員	業務量	1.09 人	1.09 人	
			人件費	8,043	8,161	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	8,043	8,161			
	合計(A+B)	55,810	250,139	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	634,205		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	581	2,632	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律により市が促進計画を樹立することと規定されている。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	農業の有する多面的機能の恩恵は広く市民が受けることとなる。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	多面的機能を保全維持するためのニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	新制度となったところであり、今後さらに事業の必要性が求められる。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国庫補助事業であり、当事業の代替はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成26年度は43組織から88組織となった。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	国の実施要綱・要領により行われることから変更の余地はない。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	各組織とも実施効果が出ている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	組織独自で活動しその結果が得られている。
方向	継続 課題 改善 及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 市負担は事業費の1/4であり適正である。	
		平成27年度から法律に基づき実施されることとなり、安定的に取組めることとなった。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 23 年度～平成 年度	01-06-01-01-915-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	機構集積支援事業	農業委員会事務局	局長 山岡 久芳 0595-43-2312	

事務事業の概要	対象	農業振興地域の農用地
	目的 (成果指標)	農地利用状況の把握
	内容 (活動指標)	担い手への農地集積・集約化を図っていくために農地中間管理機構等との連携を効果的かつ効率的に遂行するために、毎年1回、市内区域内にある農地の利用の状況について、3ヶ月程度かけて利用状況調査を実施した。 ・遊休農地の調査 対象 遊休農地所有者 遊休農地面積

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	農業振興地域内の遊休農地面積	遊休農地利用状況調査を毎年実施し、遊休農地の削減、ひいては解消を目指す。	m ²	目標	2,600,000	2,500,000
	指標化できない成果	荒廃が進み農地に復元するのが困難な農地がある		実績	2,622,000	2,609,776	
				達成		99.6%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	農業振興地域内農用地区域内の遊休農地	m ²	目標 1,200,000 実績 1,151,779	1,100,000	1,000,000	農業情報支援システム、及び利用状況調査結果から算出する。	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	512	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	0		
	合計(A)	512	798		
人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	
		人件費	5,534	5,616	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
		人件費	0		
	小計(B)	5,534	5,616		
	合計(A+B)	6,046	6,414	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	63	68	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	農地法第30条に農業委員会で毎年1回、その区域内にある農地の利用状況調査を行わなければならないとされている。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	農地等の土地所有者など	
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	米価の下落、農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が増加しており、その解消が喫緊の課題であるためニーズが高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	国が施策として農地集積、農地有効利用を進めていくうえで、遊休農地対策を継続していく必要がある。	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に類似事業がない。	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	遊休農地が多いため、着実に遊休農地対策を進めることができない。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	人・農地プランの作成を進めることによって、地域が自ら地域内の農地の利用状況を把握するため、効率的に利用状況調査を行うことができる。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後、益々農業者の高齢化が進み担い手が不足し遊休農地が増加することが予想されるため、事業の実施効果は薄れていかない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	農地パトロールや利用状況調査を行っているが、遊休農地の解消には繋がっていない。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市に負担がない	
方向	継続	課題改善及び	限られた人数で(農業委員、農業委員会事務局職員)で毎年1回、農振地域の全ての遊休農地(13万筆)の利用状況調査を行うことは、人的、日数的(長期間かかる)に困難である。今後においては、人・農地プランを作成した地域を中心に利用状況調査を実施していくように改善するよう努める。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-03-319-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	特産農産物等振興事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	・特定の農産物を栽培する生産組織及び生産者 ・近隣及び大都市圏の消費者
	目的 (成果指標)	・生産拡大による収量及び単収を増加させる。 ・特産食材の流通量の増加及び生産意欲の向上、観光客の増加を図る。
	内容 (活動指標)	・特産農産物(搾油用菜種、アスパラガス)の生産、流通の構造改革を推進し、農産物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図った。 ・伊賀市特産食材の販売促進活動を実施することによる農業者の生産意欲の向上を図り、さらに観光客誘致に繋げた。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	アスパラガスの出荷量	アスパラガスのJAへの出荷量	kg	目標		19,000	21,000	23,000
		実績			実績	15,621	18,945		
	指標化できない成果			達成		99.7%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	アスパラガスの栽培面積	ha	目標 5 実績 5	5	6	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	8,077	2,200		
	合計(A)	8,077	2,200		
	人件費	業務量	1.50 人	1.80 人	
	正規職員	人件費	11,067	13,477	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)		11,067	13,477	
	合計(A+B)		19,144	15,677	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		200	165	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか 既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか 効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い 社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね図られている 変更の余地がある 概ね効果が薄れていない	計画目標に対しては、着実な事業進捗が概ね図られていると考えている。 効果を高めるうえで、手法等に変更の余地はまだまだあると感じている。 社会経済情勢によって実施効果が薄れることはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね結果が出ていない 概ね適正でない	地道な継続が必要であると感じており、現時点では、費用や業務量に見合った活動結果が得られてはいない。 上記の理由から、市の負担は適正であるとは言えない。
方向	継続 課題改善 及び 提案	農家の生産意欲向上のため、伊賀市農産物等の魅力をPRし、認知度を高めながら販路拡大に努める。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-05-308-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	土地改良事業管理経費		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	三重県土地改良事業団体連合会及び土地改良区
	目的 (成果指標)	対象となる団体の活動が円滑となる。
	内容 (活動指標)	三重県土地改良事業団体連合会の負担金と市内の土地改良区へ運営補助金を支出した。 一般賦課金 110,000円、特別賦課金 1,050,000円、土地改良区運営補助金 3,225,000円

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	補助対象土地改良区	合併改良区の自立	団体	目標	3	2
				実績	3		
	指標化できない成果			達成	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	補助金額	千円	目標 3,225 実績 3,225	2,500	2,500	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	4,668	3,691	
	合計(A)	4,668	3,691	
人件費	正規職員	業務量 0.35 人	0.35 人	
	人件費	2,583	2,621	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
	人件費			
	小計(B)	2,583	2,621	
	合計(A+B)	7,251	6,312	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	76	67	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	支出先は限定性がある。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	支出先の団体の活動のニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	毎年度毎の支出であり必要性がある。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	今は他の事務事業がない。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	毎年度毎の支出であり概ね事業進捗が図られている。
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	支出の内容から変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	団体の活動内容から効果は薄れていない。
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	団体の活動内容から結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	団体の内容から適正である。
方向	継続	課題改善及び	土地改良区への補助金については、用途目的が明確となる事業等を創設することが必要である。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-06-01-05-308-52
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏	0595-12-2304

事務事業の概要	対象	過去に造成された土地改良施設の施設及び受益者
	目的 (成果指標)	土地改良施設の老朽化部分を更新して施設機能の回復を図る。
	内容 (活動指標)	あぜ原池の堤体の改修、手永頭首工の扉体の塗装補修及び、下井井堰の扉体塗装の工事と加入10施設の事業拠出金の支出を行った。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	更新工事の実施地区数	当該年度に実施する地区数	地区	目標		3	1	2
		実績			2	3			
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	加入施設数	地区	目標 実績	4 4	2	3	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国庫支出金	0	
地方債			800	1,000	
その他			17,097	14,510	
一般財源			2,958	3,170	
合計(A)		20,855	18,680		
人件費	正規職員	業務量	0.64 人	0.64 人	
		人件費	4,722	4,792	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	4,722	4,792			
合計(A+B)	25,577	23,472	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		6,394,250		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		266	247	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	土地改良施設の補修、更新などであり市が実施すべきものである。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	施設を利用する対象者は限定されている。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	施設の老朽化が進んでおり、施設更新の要望が多くある。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	過去に建設した施設の老朽化がどこも進んであり、更新の要望が多くある。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	事業の目的から代替は不可能である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	長期計画により実施しているため、着実な進捗が図られている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	国の定めた事業要綱要領で実施されている。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	事業の目的から効果は薄れていない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	施設の補修を行うことで、寿命の延伸が図られ事業目的が達成されている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	地元分担金もあり、市の負担は適正である。	
方向	継続	課題改善及び	農業用施設の補修等の要望は多く、本事業での対応箇所が増加しており、計画的整備が必要である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-05-303-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	ふるさと水と土保全対策事業		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	事業実施地域住民
	目的 (成果指標)	土地改良施設を基本とする地域住民活動の活性化
	内容 (活動指標)	農村景観の保全など農村環境の維持管理活動に対して、県からの補助金を事業主体である種生地区へ補助金を交付した。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		年次計画活動の達成度		%	目標		100	100	
					実績	100	100		
指標化できない成果			達成		100.0%				

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	取組地区数	地区	目標 実績	1 1	1 1	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	150	150
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	0		
	合計(A)	150	150		
人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	備考
		人件費	1,402	1,423	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	1,402	1,423		
	合計(A+B)	1,552	1,573		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	17	17	平成27年3月31日現在	人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか 既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか 効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い 社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	図られている 変更の余地がない 効果が薄れていない	農地の保全に着実な事業実績が図られている。 県の補助事業でも有り、この農地の保全事業が手段、手法が有効である。 社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	結果が出ている 適正である	農地の保全事業の活動結果が得られている。 100%県補助金である。
方向	継続	課題改善及び	今後も引き続き、取組地区の計画が有益となるよう指導する。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-03-660-01
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	循環型農業推進施設管理経費		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	資源循環型農業推進施設
	目的(成果指標)	持続可能な資源循環型農業、特産品づくり及び地域景観の向上を促進し、都市と農村の交流及び地域経済の活性化。
	内容(活動指標)	菜の花プロジェクトを推進するうえで核となる施設(菜の舎、バイオ燃料センター)の管理運営を委託した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	菜種の搾油量	搾油された菜種油の数量	kg	目標		3,000
実績					1,918	3,406	
指標化できない成果			達成		113.5%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	菜種の買収量	kg	目標 20,000 実績 16,496	23,000	25,000	調整後の菜種買収量	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	3,034	2,164		
	合計(A)	3,034	2,164		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,476	1,498	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	1,476	1,498		
	合計(A+B)	4,510	3,662	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		47	39	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		菜の花栽培は、市内全域に及んでいる。
社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い		菜の花栽培があまり普及していないし、菜種油の需用も少ない。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		目的や目標が達成されたわけではないため、事業の必要性が薄れてはいない。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業には、同様の事業はないため、代替は不可能である。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	概ね計画目標どおりに事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	効果を高めるための手段や手法は他にもあり、変更の余地はあると思われる。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	社会経済情勢の変化によって、実施効果が薄れることはない。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った結果が概ね得られている。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
		課題改善及び	菜の花プロジェクトの概要や資源循環型農業推進施設の役割等を広く周知することが必要である。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-06-01-01-279-01
	施策	3201	持続可能な農業の推進	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	農業者年金業務経費	担当 部署	農業者年金事務局	局長 山岡 久芳 0595-43-2312

事務事業の概要	対象	20歳以上の資格を有する農業者
	目的 (成果指標)	農業者年金加入者の推進等
	内容 (活動指標)	<p>・JA伊賀北部農協・南部農協と連携して事務委託事業を実施した。また、新規加入促進のために女性農業委員を中心に青年農業者への新規勧誘を行った。</p> <p>農業者年金加入者 対象 農業者 新規加入者</p> <p>・年金給付に関する業務</p> <p>裁定請求、現況届、死亡一時金、死亡等に関する書類受付・精査、及び独立行政法人農業者年金基金への提出</p>

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	農業者年金加入数	新規勧誘を行うことで年金加入者数を増やす	人	目標		12	13	14
		実績			11	11			
活動指標	指標化できない成果	既に年金受給者となっている方に関する業務	達成		91.7%				

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	加入推進名簿登録者数	人	目標 47 実績 47	47	49	50

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	708	708		
	一般財源	929	104		
	合計(A)	1,637	812		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,952	2,995	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.00 人	0.40 人	
		人件費	1,612	779	
	小計(B)	4,564	3,774		
合計(A+B)	6,201	4,586			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	65	49	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容
		必要性	<p>公私の役割分担から市が実施すべきものであるか</p> <p>特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか</p> <p>社会や市民のニーズは高いか</p> <p>既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか</p> <p>市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか</p>
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない
方向	改善課題及び改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
		法に基づく委託業務であるため、事業継続が必要である。現在の受給権者数が津市に次ぐ第2位となっており、それに伴う事務事業が相当数発生しているが、今後も従前以上に伊賀北部・南部農協と連携を密に取り、かつ各地区農業委員の持つ担い手等農業者情報を活用して、居宅訪問等加入推進に努める。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-02-282-01
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	部・課名等 産業振興部農村整備課
事務事業名	広域農道・農免道路維持管理経費			評価責任者・連絡先 課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	農道の利用者
	目的 (成果指標)	農道利用者の通行に支障が出ないように維持管理を行う。
	内容 (活動指標)	農道の通行に支障が出ないように、傷んだ路面の補修・路肩の除草(延長29,244m)・側溝の清掃及び冬季の雪氷対策を行った。 修繕件数 6件

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		通行止等を行った日数	維持管理不良による通行不能日数	日	目標		0	0	0
		指標化できない成果			実績	0	0		
				達成		100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	路肩除草の実施延長	m	目標 29,244 実績 29,244	29,244	29,244	29,244

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	9,967	10,925		
	合計(A)	9,967	10,925		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,214	2,247		
	合計(A+B)	12,181	13,172	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	127	139	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		伊賀市民のみならず不特定多数の農道利用者がある。
社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		道路の維持管理でありニーズが高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		農道を常時通行可能状態に保たなければならない。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市の管理している道路が対象であり代替は不可能である。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業の目的と内容から毎年、着実な事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	現在の農道管理手法が最善であり、変更の余地はない。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	事業の目的と内容から実施効果が薄れていない。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の目的と内容から結果が出ている。
方向	継続 課題改善 及び 提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 市の管理している道路の維持管理であり適正である。
			今後も農道利用者の通行支障が発生しないよう維持管理する。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-06-01-03-327-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	経営体育成支援事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	農業経営体
	目的 (成果指標)	地域農業の中心となる農業経営体の育成及び被災農業者の経営再建支援
	内容 (活動指標)	平成26年度被災農業者向け経営体育成支援事業においては、平成26年2月の雪害により被災したビニールハウス等の農業施設の復旧を支援し、農業者の農業経営再建を図った。 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の交付 支援件数 28件 支援金額 160,046,000円

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	再建支援経営体数	助成を受け農業経営の再建を図った経営体数	件	目標	30	—	—
					実績	28		
	指標化できない成果			達成	93.3%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		要望被災経営体数	件	目標 30 実績 30	—	—

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		124,166	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		35,880	0	
	合計(A)	160,046	0	
人件費	正規職員	業務量 0.30 人 人件費 2,214		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費		
	小計(B)	2,214	0	
	合計(A+B)	162,260	0	備考
	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)	1,687	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄い
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
方向	完了	課改善提案 地域農業の中心となる農業経営体の育成及び被災農業者の経営再建支援について、国の施策に基づき実施。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人をつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-03-288-01
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	農業振興地域整備計画促進事業	産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301	

事務事業の概要	対象	農業振興地域
	目的 (成果指標)	農業振興地域内の農地転用の制限により、優良農地の減少を抑制する。
	内容 (活動指標)	<p>農業振興地域整備計画の変更について、「農業振興地域の整備に関する法律」及び「農地法」に基づき、適正な管理を行った。</p> <p>【一般管理】 年2回募集を行い、農用地利用計画の変更(編入、除外、1ha以上の用途変更)手続き等を行った。</p> <p>【軽微変更】 随時募集しており、農用地利用計画の変更(1ha未満の用途変更)手続き等を行った。</p>

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
		指標化できない成果	農業振興地域内の農地転用の制限により、優良農地の減少を抑制する。		実績				
活動指標	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
		一般管理の実施回数	回	目標 2	2	2	一般管理による農用地利用計画の変更を行った回数		
				実績 2					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	8		8
			一般財源	306		480
		合計(A)	314	488		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,214	2,247	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	2,214	2,247			
	合計(A+B)	2,528	2,735	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	27	29	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	開発規制などを目的とした事業であるため、市が実施すべきものである。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	事業の性質上、限定性はない。
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	事業の性質上、法律に基づくものであり、事業ニーズには影響されない。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	開発規制などを目的とした事業であるため、必要性は高い。
	有効性	有効	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業の性質上、代替は不可能である。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	事業の性質上、進捗を図るものではない。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	法律に基づくものであるため、変更の余地はない。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	開発規制などを目的とした事業であるため、実施効果が薄れることはない。
		効率性	効率	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である			市が実施すべきものであるため、適正といえる。	
方向	継続	課題改善及び	法律に基づき、適切に事務を進める必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-05-309-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	市単土地改良事業		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	国・県等の補助対象とならない、受益者2戸以上の小規模な土地改良事業を行おうとする受益者
	目的 (成果指標)	農業用施設のきめ細やかな整備を行い農業生産性の向上と施設維持管理費の軽減を図る。
	内容 (活動指標)	伊賀市土地改良事業等に対する小規模工事費補助及び材料費補助を行った。 小規模土地改良事業等補助件数 33件

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	予算の執行率	予算の執行割合	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	小規模工事補助の実施件数	件	目標 43 実績 33	43	43			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	8,492		8,571
		合計(A)	8,492	8,571		
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	
			人件費	4,058	4,118	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	4,058	4,118			
	合計(A+B)	12,550	12,689	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	131	134	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき 限定性がある	農地等を保全するために必要なきめ細やかな基盤整備を行い、国・県等の補助事業で実施できない小規模な土地改良事業に対するの支援が必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	ニーズが高い	農業用施設が対象であるため限定性はある。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	小規模土地改良事業に対するの支援要請が多い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	毎年実施しているが、必要性は薄れてない。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業の目的から代替は不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	毎年実施しているため、事業進捗が図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	事業対象、目的から変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	事業の目的から実施効果は薄れていない。
	方向	継続 課題 改善 提案 及び	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			適正である	国県の補助対象とならない事業であり適正である。
		大規模土地改良事業は国・県等の補助対象となるが、小規模土地改良事業については支援策がないため、優良な農地の維持を行ううえでは必要不可欠である。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-05-311-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	部・課名等 産業振興部農村整備課
事務事業名	県営事業負担金			評価責任者・連絡先 課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	県営土地改良事業を行う受益範囲の受益者
	目的 (成果指標)	国・県の補助を受けて行う大規模な土地改良事業の受益者負担の内、市が負担すべき負担金を負担する。
	内容 (活動指標)	<p>県営事業で行っている下記の7事業の市負担金を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池等整備事業(河川対応) 西明寺井堰地区 ・農村振興総合整備事業 伊賀2期地区 ・基幹農道整備事業 上野依那古2期地区 ・かんがい排水事業 伊賀北部地区 ・基幹農道整備事業(保全対策型) 伊賀地区 ・農業競争力強化基盤整備事業 青蓮寺用水2期・3期地区 ・農業水利施設保全合理化事業 服部川沿岸2期地区

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予算の執行率	予算の執行割合	%	目標	100	100
					実績	100	100
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	負担金額	千円	目標 35,924 実績 35,519	85,680			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	
			地方債	32,400	65,600	
			その他	0	592	
			一般財源	3,119	19,488	
		合計(A)	35,519	85,680		
	人件費	正規職員	業務量	0.29 人	0.29 人	
			人件費	2,140	2,172	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	2,140	2,172			
	合計(A+B)	37,659	87,852	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	392	925	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国・県が一定の負担割合で事業が行われ、市が応分の負担を行うこととなっている。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	受益者は限定されるが、整備される施設は多面的機能を有し広く地域住民等に恩恵がある。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	事業の目的と効果からニーズが高い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	毎年事業効果が現れ、必要性は薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	県営事業に対する市の負担金であり代替は不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	全体計画に基本毎年事業実施するため着実な事業進捗が図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	県営事業に対する市の負担金であり変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	事業の目的と内容から実施効果は薄れていない。
	方向	継続課題及び改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			適正である	国のガイドラインに沿った市負担を行っている。
		農業基盤整備の進捗を図るため継続実施する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-05-311-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	県営事業負担金(繰越明許費分)		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	県営土地改良事業を行う受益範囲の受益者
	目的(成果指標)	国・県の補助を受けて行う大規模な土地改良事業の受益者負担の内、市が負担すべき負担金を負担する。
	内容(活動指標)	県営事業で行っている、下記の2事業の市負担金を支出した。 基幹農道整備事業 上野依那古2期地区 かんがい排水事業 伊賀北部地区

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予算の執行率	予算の執行割合	%	目標	100	100
					実績	100	100
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	負担金額	千円	目標 10,175 実績 10,175	20,319			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	9,600		0
			その他	0		0
			一般財源	575		0
		合計(A)	10,175	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.04 人	人	
			人件費	296	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	296	0			
	合計(A+B)	10,471	0	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	109	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国・県が一定の負担割合で事業が行われ、市が応分の負担を行うこととなっている。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	受益者は限定されるが、整備される施設は多面的機能を有し広く地域住民等に恩恵がある。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	事業の目的と効果からニーズが高い。	
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	毎年事業効果が現れ、必要性は薄れていない。	
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	県営事業に対する市の負担金であり代替は不可能である。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	全体計画に基本毎年事業実施するため着実な事業進捗が図られている。	
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	県営事業に対する市の負担金であり変更の余地はない。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	事業の目的と内容から実施効果は薄れていない。	
	方向	完了	課題改善及び	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か				適正である	国のガイドラインに沿った市負担を行っている。
			農業基盤整備の進捗を図るため継続実施する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-06-01-05-311-55
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	かんがい排水事業		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	国補助事業の採択を受けようとする受益者(上野土地改良区)
	目的 (成果指標)	農業水利施設の国補助事業を行う予定の地区の事業計画を策定して国の補助事業として採択を受ける。
	内容 (活動指標)	来年度から県営事業で水利施設整備事業を行うため、服部川沿岸地区計画策定業務の委託を行った。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業採択地区数	国補事業として採択された地区数	地区	目標		1	-	-
					実績	-	1		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	計画策定数		地区	目標 1 実績 1	-	-	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	5,853	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			1	0	
合計(A)		5,854	0		
人件費	正規職員	業務量	0.05 人	人	
		人件費	369	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
小計(B)	369	0			
合計(A+B)	6,223	0	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)			65	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	水	水利施設整備事業の対象が限られている。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	農	農業水利施設の整備事業でありニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れている	来	来年度からの事業化のための業務であり今年度で完了した。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代	代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	国	国補助事業の採択が内定しており目標が達成できている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変	変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	事	事業の目的と内容から効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	来	来年度からの国補助事業の採択が内定し結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	全	全額国費で行っており適正である。
方向	完了	課題改善 及び 提案		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-06-01-01-915-52
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	農地台帳システム整備事業	担当 部署	農業委員会事務局	局長 山岡 久芳 0595-43-2312

事務事業の概要	対象	農地の所有者
	目的 (成果指標)	農地の保有及び利用状況等の把握
	内容 (活動指標)	農地の保有及び利用状況、借賃等の動向、その他の農地に関する情報の収集、整理、分析を行った農地台帳のシステムの機能改良を実施し、正確な農地台帳の記録を確保した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	システム機能改良整備率	平成26年の農地法改正に対応するために必要となる機能、及びデータの整備を行う	%	目標		100	
					実績	0	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		電算機器導入数	台	1		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		3,672	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		833	0	
	合計(A)	4,505	0	
人件費	正規職員	業務量 0.35 人		
		人件費 2,583	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		
		人件費		
	小計(B)	2,583	0	
	合計(A+B)	7,088	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	74	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	農業経営基盤強化促進法等の一部改正により法定化されたので、実施する必要がある。	
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	農地等の土地所有者など		
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	農地台帳に記録された事項をインターネット等により公表するため、ニーズが高い。		
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	農地台帳のデータを入力し、毎年、更新していく必要があるため薄れていかない。		
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	農業委員会が農地台帳の整理、収集、分析をおこなっているため代替は不可能。		
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	毎年、データの更新を行い着実な事務進捗を行っている。		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	農地台帳のデータ入力をはじめ、農地台帳の整理、分析が継続的に必要である。		
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	国が担い手への農地集積・集約化を推進しているため、農地台帳の整理等を行うことは、利用権の設定等に十分に実施効果ある。		
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	農地台帳の電算化により業務量が軽減され、迅速な事務処理が出来る。		
方向	完了	課題改善及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	毎年のデータ更新等が必要である。
			農地の移動データ等の入力作業の事務量が多いため、今後民間委託などの検討をする必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 27 年度	01-06-01-05-669-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	震災対策農業水利施設整備事業		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	ため池の管理者・受益者及びため池下流の住民
	目的 (成果指標)	ため池の現状把握のための一斉点検及びため池が決壊した場合の被害予測を行う。
	内容 (活動指標)	ため池の耐震性点検及びため池ハザードマップの作成を行った。 耐震性点検 1箇所 ハザードマップ 27箇所

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	ハザードマップ進捗率		%	目標		77
実績					50	77	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	点検箇所数	箇所	目標 25 実績 27	25	-		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	17,500	26,400
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	9	0		
	合計(A)	17,509	26,400		
人件費	正規職員	業務量	0.44 人	0.44 人	備考
		人件費	3,247	3,295	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	3,247	3,295		
	合計(A+B)	20,756	29,695		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	216	313	平成27年3月31日現在	人口95,066人

視点	判断基準	評価内容	
		市が実施すべき	農業用施設の整備であり市が実施すべきものである。
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	限定性がない	受益範囲は特定の地域に限定されることになるが、そこで生産される農産物等は広く市民に供給される。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	ニーズが高い	事業の目的と効果からニーズは高い。
	社会や市民のニーズは高いか	概ね薄れていない	事業の目的と効果から必要性がある。
有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	代替不可能	事業の目的から代替は不可能である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	概ね図られている	事業の目的と効果から着実な進捗は概ね図られている。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	変更の余地がない	事業の目的と効果から変更の余地はない。
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	概ね効果が薄れていない	事業の目的と効果から効果がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね結果が出ている	施設等が整備されることにより、農産物生産条件が向上している。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	適正である	地元負担金もあり市の負担は適正である。
方向	継続	課題改善及び	ため池一斉点検とハザードマップを作成し、ため池の安全性点検と防災意識の向上を目的に必要箇所の作成を行う。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-05-670-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	部・課名等 産業振興部農村整備課
事務事業名	農業基盤整備促進事業			評価責任者・連絡先 課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	農地及び農業用施設の受益者
	目的 (成果指標)	農地及び農業用施設のきめ細やかな整備を行う。
	内容 (活動指標)	農業用水路の改修及び農業用水源を確保するためのさく井を行った。 滝谷地区 水路改修 L=105m 服部地区 さく井 1箇所 川北地区 水路改修 L=48m

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	整備工事の実施地区数	事業により恩恵を受ける地域数	地区	目標 実績	3 3	3 3
	指標化できない成果			達成		100.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	整備地区数	地区	目標 実績	3 3	3 3		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国庫支出金		8,600	22,800	
地方債		4,000	2,300	
その他		4,308	4,305	
一般財源		309	875	
	合計(A)	17,217	30,280	
人件費	正規職員	業務量 0.69 人	0.69 人	
	人件費	5,091	5,167	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
	人件費			
	小計(B)	5,091	5,167	
	合計(A+B)	22,308	35,447	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	7,436,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	232	373	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある 受益範囲は特定の地域に限定されることになるが、そこで生産される農産物等は広く市民に供給される。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い 事業の目的と効果からニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない 事業の目的と効果から必要性がある。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能 事業の目的から代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている 事業の目的と効果から着実な進捗は概ね図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない 事業の目的と効果から変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない 事業の目的と効果から効果がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている 施設等が整備されることにより、農産物生産条件が向上している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 地元負担金もあり市の負担は適正である。
方向	継続	課題改善及び 決め細やかな農地及び農業用施設の整備を行うことにより、耕作条件が改善され担い手への農地集約が促進される。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-02-283-01
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地すべり防止区域維持管理受託事業		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	地すべり防止地域に指定された府中・大谷地区
	目的 (成果指標)	農林水産省農村振興局所管県管理にかかる地すべり防止区域の維持管理を受託して行う。
	内容 (活動指標)	地すべり防止区域の巡視管理・状況調査を行った。 管理面積 429.2ha

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	管理面積	地すべり防止を管理する区域面積	ha	目標		429	429
					実績	429	429	
	指標化できない成果			達成		100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		活動参加人数	人	目標 269 実績 269	269	269

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		300	300	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		0	0	
	合計(A)	300	300	
人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	
		人件費 738	749	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費		
	小計(B)	738	749	
	合計(A+B)	1,038	1,049	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	3,859		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	11	12	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	地すべり防止区域の施設の維持管理であるためその区域に限られている。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	地すべり防止区域内の施設の維持管理でありニーズが高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	使途の目的と内容から必要性は薄れていない。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	使途の目的と内容から代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	使途の目的と内容から着実な事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	県から市を経由し、関係自治会へ委託しており、変更の余地がない。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	関係自治会が実施しており、実施効果は薄れていない。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	地区住民が地すべり防止区域内の点検活動等を行い管理に努めている。
方向	継続 課題改善 及び 提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 100%県補助金である。
			引き続き該地区への業務委託が必要である。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-07-317-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	畜産振興事務経費		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	畜産農家、銘柄牛「伊賀牛」
	目的 (成果指標)	口蹄疫病などの伝染病の予防及び畜産農家の経営安定化、銘柄牛の優良化を図る。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・優良素牛導入の促進を図った。 ・伝染病予防接種薬剤費に対して補助した。 ・振興団体への補助及び協議会負担金を支出した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	優良素牛導入頭数	いがほくぶ和牛肥育部会の優良素牛の導入頭数	頭	目標 実績	460 468	465
	指標化できない成果			達成	101.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	家畜保健衛生対策事業者数	人	目標 実績	10 14	15	15	牛、豚へのワクチン使用者数

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	5,524	5,682		
	合計(A)	5,524	5,682		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)		2,214	2,247	
合計(A+B)		7,738	7,929	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		81	84	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
有効性		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域という限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	伊賀牛の生産振興は、市民のニーズも高いと思われる。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	継続している事業であるため、事業の必要性は薄れていない。
効率性		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同様の事業を他では行っていないため、代替は不可能と考える。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画目標に対しては、事業進捗が概ね図られている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	減少してきている伊賀牛を増頭していくためには、他の手法を見出さなければならぬと考えている。
方向	継続	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	実施している事業は、概ね実施効果が薄れていないと思われる。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った活動結果が概ね得られている。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担は概ね適正であると判断する。
	課題改善及び	伊賀牛の生産が年々減少してきているので、増頭に向けた施策が必要である。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-03-301-01
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域連携システム整備事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	都市住民、農村住民
	目的 (成果指標)	イベント等を通じてグリーンツーリズムを推進し、都市住民と農村集落の交流人口を増加させ、地域産業の活性化を図る。
	内容 (活動指標)	都市住民との交流等で農村地域の活性化を図るグリーンツーリズムの推進のため、その受け皿となる市内各地域の特色ある取組みの情報を共有化して発信し、来訪者ニーズに対応できる連携体制づくりに努めた。 ファーマーズワークショップ開催 ・平成26年7月13日(日) ジャガイモ掘りと米粉利用の料理教室 ・平成26年10月18日(日) サツマイモ収穫と新米・芋あんづくり ・平成27年3月15日(日) 農体験と料理教室、高校生との交流、ミラノ万博関連取材

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	都市農村交流会等の参加人数	地域と連携して取り組んだ都市住民と農村集落の交流会の参加人数	人	目標 700	700	750	750
	指標化できない成果			実績 700	756	108.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	交流会等の開催数	回	目標 5 実績 5	3	3	地域と連携して取り組んだ都市住民と農村集落の交流会の回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	・旅費 232,620 ・委託料 900,000 ・負担金、補助及び交付金 237,920
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	1,371	1,029	
		合計(A)	1,371	1,029		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	738	749		
	合計(A+B)	2,109	1,778	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)	22	19		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域間の交流を図り、活性化を目指す事業は、市が実施すべきであると考えられる。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	イベント等の参加者は公募しているため、地域や団体等の限定性がない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	イベント等の参加者は募集人数が多く、市民のニーズは高いと感じている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	目的が達成されたわけでもなく、事業の必要性が薄れてはいない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が行っている他の事務事業に同様の事業はなく、代替不可能と思われる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業進捗が図られていると認められる。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	効果を高めるには、手法等に変更の余地があると考えられる。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化があっても、実施効果が薄れてはいない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った活動結果が概ね得られている。
方向	継続	課題改善案及び	農村地域の活性化に繋がる仕組み作りが必要である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-01-03-291-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	部・課名等 産業振興部農林振興課
事務事業名	農業経営基盤強化資金等利子助成事業			評価責任者・連絡先 課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	認定農業者
	目的 (成果指標)	認定農業者が農業経営改善計画を具体的に実践し、経営規模の拡大及び経営の効率化を図るため、借り入れた農業制度資金の借入利子の一部を助成する。
	内容 (活動指標)	農業経営基盤強化資金利子助成 0.115%～0.25% 農業経営近代化資金利子助成 0.5%以内

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		対象者適用比率(助成者/申請者)	申請者に対して利子補給できた率を指標とする	%	目標		100	100	100
		実績	100	100					
指標化できない成果			達成		100.0%				

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	利子助成	件	目標 80 実績 77	80	80	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	532	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	1,922	2,629		
	合計(A)	2,454	3,146		
人件費	正規職員	業務量	人	人	備考
		人件費	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
	小計(B)	0	0		
	合計(A+B)	2,454	3,146		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	26	34	平成27年3月31日現在	人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象者は限定されていない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	認定農業者の経営規模拡大及び効率化を図るには必要であり、ニーズが高いと思われる
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	認定農業者の所得を確保するには必要であり、必要性は薄れていない
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の事務事業を実施しておらず代替不可能と考える
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	概ね計画どおり事業進捗が図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	限られた予算の範囲内での支援として、手段等の変更の余地はない
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄い	認定農業者の経営規模拡大及び効率化を図るには必要であり、概ね効果は薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業実施により、認定農業者の経営安定が図られている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担はおおむね適正であると思われる
方向	継続	課題改善及び	認定農業者の経営安定と効率化を図るため、引き続き実施する必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-04-306-53
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	農林業公社及び生産組合支援事業	産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀	0595-43-2301

事務事業の概要	対象	一般社団法人大山田農林業公社及び会員
	目的 (成果指標)	遊休農地の解消、担い手への農地集積、農作業の受委託斡旋、営農集団の育成などを行うことで地域の農家の住環境向上や営農継続を支援し、公社自体の運営体制の強化充実を図る。
	内容 (活動指標)	農用地等の保全事業等を行うとともに、農業経営の合理化を図るため、農地保有合理化を促進し、生産性の高い近代的農業を確立するため、大山田農林業公社に対し運営助成を実施した。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		特産品販売高	大山田農林業公社で販売した特産品販売高	千円	目標	23,000	24,000	25,000
		指標化できない成果			実績	25,135	24,042	
	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		農地保有合理化事業	ha	目標 130 実績 149	150	170	大山田農林業公社にて保有している農地面積	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	・負担金、補助及び交付金 7,000,000
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	7,000	7,000	
		合計(A)	7,000	7,000		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
			人件費	2,952	2,995	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	2,952	2,995			
	合計(A+B)	9,952	9,995	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	104	106		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公益的な事業も行っているため、市が実施すべきものと考えている。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域に集中しているが、地域を限定しているわけではない。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	公益的な事業である農地保有合理化事業に対するニーズは高い。
		性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	事業が継続的であるため、事業の必要性が薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	公社が行っている事業は多岐にわたっているため、代替が不可能と考える。	
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	収益事業などで経営を圧迫している事業があるため、進捗が概ね図られていない。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	公社運営の支援策としては、手段、手法に変更の余地がない。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢が変化しようとも概ね実施効果が薄れていない。	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	費用や業務量に見合った結果があまり出ていないと感じている。	
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	市の負担は概ね適正であると考えられる。		
方向	継続	課題改善及び	公社運営の改善をスピード感を持って実施していくように指導しなければならない。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-03-287-51
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	農業振興事務経費		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	農林政策に係る関係機関
	目的 (成果指標)	関係機関との連携や情報収集・提供によって、円滑な事業推進を図る。
	内容 (活動指標)	各関係機関・団体の活動を助成することにより、持続的な組織の育成を図り、特色ある地域農林業の確立に努めた。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	認定農業者協議会の研修会等の開催回数	認定農業者協議会の会議や研修会等の開催回数を成果指標とする。	回	目標 実績	10	10
	指標化できない成果			達成	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		認定農業者協議会会員数	人	目標 実績	140 135	145 150

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国庫支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		1,173	960	
	合計(A)	1,173	960	
人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	
	人件費	1,476	1,498	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		
	人件費			
	小計(B)	1,476	1,498	
	合計(A+B)	2,649	2,458	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	19,622	12	平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	28	26	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
方向	継続	改善 課題 及び 提案

担い手農家の後継者不足と高齢化による地域営農組織等の衰退が顕著である。研修会等を開催して、各関係団体の育成を図る。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 32	人と人とつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-01-03-297-01
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	農業公園管理経費		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	市民ふれあい農園利用者及び農村ふれあいセンター利用者
	目的 (成果指標)	市民ふれあい農園の利用者を増加させ、農業振興施策に繋げる。
	内容 (活動指標)	市民の憩い、交流、農業体験、地域文化体験等を促進し、市民のふれあい及び健康づくり、地域の活性化を図った。 ・市民ふれあい農園契約区画数 143区画(総区画数:246区画) ・イベント 農業ふれあいまつり 7月21日(祝)開催 参加者数:約2,000人

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市民ふれあい農園利用率	市民ふれあい農園利用の区画割合	%	目標 実績	60.0 58.1	60.0	60.0
	指標化できない成果			達成	96.8%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	農村ふれあいセンター利用率	%	目標 実績	4 3	4	4	農村ふれあいセンターの貸室の利用率

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	・需用費 87,480 ・委託料 7,000,000 ・使用料及び賃借料 791,780 ・工事請負費 264,600
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	8,144	8,035	
		合計(A)	8,144	8,035		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,476	1,498			
	合計(A+B)	9,620	9,533	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	101	101		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必須性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市民ふれあい農園を運営することは、市が実施すべきものとする。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民ふれあい農園や農村ふれあいセンターの利用対象者には、何の限定性もない。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが低い	市民ふれあい農園や農村ふれあいセンターの利用率は低く、市民のニーズが高いとは考えられない。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	目的が達成されていないため、事業の必要性が薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が行っている他の事務事業に同様の事業はないため、代替不可能と思われる。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画目標に対して、事業進捗が図られていない。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	利用率アップを図るには、何らかの手段や手法に変更の余地があると考えている。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れている	厳しい農業情勢において、実施効果が薄れてきていると感じている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	費用に見合った活動結果が得られていない。	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	上記の理由により、市の負担は適正ではないと考える。		
	方向	縮小 課題改善及び	課題としては、利用者が少ないことがあげられ、増加させるためにはあらゆる手法を駆使してPRしていくことが必要である。 公共施設最適化計画では、将来的に農村ふれあいセンターを地域等に譲渡する予定である。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 30 年度	01-06-02-02-324-01
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	治山林道維持経費		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	市管理の広域基幹林道の利用者
	目的 (成果指標)	林道の正常な通行を確保するため維持管理を行う。
	内容 (活動指標)	市が直接管理する基幹林道の維持管理として、19,373mの路肩除草や舗装補修、崩落土砂の撤去等を行い、さらに林道関係の小規模工事と材料費補助を行った。 修繕及び修繕工事件数 16件 小規模土地改良事業等補助件数 8件

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	予算の執行率	予算の執行割合	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	除草延長		m	目標 19,373 実績 19,373	19,373	19,373	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	0		0
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			10,759	9,868		
合計(A)			10,759	9,868		
人件費		正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	
			人件費	4,427	4,493	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	4,427	4,493		
合計(A+B)	15,186	14,361	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		158	152	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	広域基幹林道の維持管理であり限定性はない。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	事業の目的と効果からニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	事業の目的と効果から毎年実施する必要がある。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	事業の目的と効果から代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	事業の目的と効果から毎年実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	事業の目的と効果から変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	事業の目的と効果から効果がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て	円滑な林道の通行を確保するための必要最低限の維持管理経費である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担が必要である。
方向	継続	課題改善及び	林道機能を維持し森林業者や一般通行者の利便性を維持するために必要である。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 21 年度～平成 28 年度	01-06-02-02-650-01
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	森林環境保全整備事業		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	島ヶ原財産区の関係住民
	目的 (成果指標)	島ヶ原財産区が所有する森林を維持管理するための林道を開設する。
	内容 (活動指標)	良好な森林の維持管理に努めるために、森林間伐作業を行わなければならないが、林道密度が不足しているため林道網の整備が喫緊の課題である。その幹線施設となる林道整備を行い森林整備の効率化を図る必要があるため、三国塚林道の開設工事を行った。 三国塚林道全体整備延長 L=1800m

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
		整備進捗率			%	目標		89	93	100
						実績	78	89		
指標化できない成果				達成		100.0%				

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	林道開設延長	m	目標 160 実績 160	130	190	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	6,396		10,400
	地方債	2,600	5,100			
	その他	0	580			
	一般財源	1,632	320			
	合計(A)	10,628	16,400			
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	備考	
		人件費	1,476	1,498		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
		人件費				
小計(B)		1,476	1,498			
合計(A+B)		12,104	17,898			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		75,650			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		126	189		平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容		
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	林道の開設工事であり市が実施すべきである。
有効性	必要性	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	受益範囲は限定されているが、森林の多面的機能を維持することは広く市民に利益が及ぶ。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	事業の目的と効果からニーズが高い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	全体計画により実施しているため、必要性は薄れていない。	
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業実施の目的から代替は不可能である。	
効率性	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	国の予算配分により若干進捗が遅れているが、計画延長の開設を間もなく達成できる。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	事業の目的と効果から変更の余地はない。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	事業の目的から効果が薄れていない。	
方向	継続	課題改善提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業計画により実施しているため結果が出ている。
			コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国補事業でもあり市の負担は適正である。
事業効果を発現できる林道開設が出来ている。					

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-06-02-02-650-01
	施策 3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	森林環境保全整備事業(線越明許費分)		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	島ヶ原財産区の関係住民
	目的 (成果指標)	島ヶ原財産区が所有する森林を維持管理するための林道を開設する。
	内容 (活動指標)	良好な森林の維持管理に努めるために、森林間伐事業を行わなければならないが、林道密度が不足しているため林道網の整備が喫緊の課題である。その幹線施設となる林道整備を行い森林整備の効率化を図る必要があるため、三国塚林道の開設工事を行った。 三国塚林道全体整備延長 L=1800m

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		整備進捗率		%	目標		89	93	100
		実績			78	89			
	指標化できない成果			達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	林道開設延長	m	目標 8,000 実績 8,000	8,000	8,000				

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	11,717	0		地域自主戦略交付金 島ヶ原財産区特別会計繰入金
			地方債	2,800	0		
			その他	0	0		
			一般財源	3,617	0		
		合計(A)	18,134	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.08 人			
			人件費	591	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
	小計(B)	591	0				
	合計(A+B)	18,725	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		2,341		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)		195	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	林道の開設工事であり市が実施すべきである。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	受益範囲は限定されているが、森林の多面的機能を維持することは広く市民に利益が及ぶ。
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	事業の目的と効果からニーズが高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	全体計画により実施しているため、必要性は薄れていない。
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業実施の目的から代替は不可能である。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	国の予算配分により若干進捗が遅れているが、計画延長の開設を間もなく達成できている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	事業の目的と効果から変更の余地はない。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	事業の目的から効果が薄れていない。	
		効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業計画により実施しているため結果が出ている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である		国補事業でもあり市の負担は適正である。		
方向	完了		課題改善提案	事業効果を発現できる林道開設が出来ている。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	32 人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-02-02-320-51
	施策	3202 森林の整備と住民の取り組み	担当部署	部・課名等
	事務事業名	林業振興経費	大山田支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 福永 富美子 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	間伐等森林施業及び林業関係団体と市民
	目的 (成果指標)	間伐等森林施業の推進と担い手育成及び森林と住民との関係づくり
	内容 (活動指標)	森林保全業務及び大山田連絡所維持管理の経費 森林管理巡視業務委託料:291,600円 大山田支所管内の林道を定期的に巡視し適正な維持管理に役立てた 伊賀森林組合助成金:486,000円 助成内容:大山田連絡所の運営、維持管理のための助成 森林林業振興対策協議会助成金125,000円 林業施業の担い手育成のために森林林業振興対策協議会の活動に助成 活動内容:保育園児による木の植樹を行った。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		報告回数	森林巡視による路肩崩壊等の通行障害や不法投棄の報告	回	目標	15	15	15	
		実績	90	91					
	指標化できない成果	達成	606.7%						
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
森林巡視回数	回	目標	10	9	9				
			実績	13					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	903	632		
	合計(A)	903	632			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,476	1,498		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,476	1,498			
	合計(A+B)	2,379	2,130	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	183,000	177,888	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人	当たりのコスト(円)	25	23	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市管理林道の巡視のため、市で実施する。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定の地域や団体等を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の者にも利益の及ぶ事業。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	大山田地内80%が山林でありニーズは高い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	近年、台風や水害も多く、毎年林道の被災報告も多い。また、山の中で人目につきにくいこともあり不法投棄の報告もよくあり、林道の状況把握には必要な事業です。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	他の事務事業ではニーズを満たす物はないと思われる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	図られている。実績が目標を大きく上回る報告があった。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	現地確認しか方法がなく、手法の変更はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	山の荒廃を防ぐためにも、事業実施は必要である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	近年降雨量も多いため、被災報告も多く、費用や業務量以上の活動結果を得られている。
方向	継続	課改善及び	26年度で森林組合助成金が終了し、27年度からは森林巡視事業のみとなる。山を守っていくのに最低限必要な事業のため継続とする。	
		修正		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-02-02-322-51
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	森林環境創造事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	環境林整備計画に位置づけられた森林
	目的(成果指標)	環境林整備計画に基づき、森林を間伐等の適正な管理を行うことにより、森林の持つ多面的機能の発揮できる環境林にする。
	内容(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・まとまりをもった森林で環境林整備計画を策定した。 ・環境林整備計画に位置づけられた森林において、調査等を行った上で、森林の多面的機能を高く発揮できる森林にするため、強度の間伐等を計画的に行い、下草の生えた、水源涵養機能や山地災害防止機能の高い環境林整備を行った。 ・現地調査 395箇所 ・面積調査 17,153m(30.87ha分) ・間伐 50.90ha

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	環境林整備面積	間伐により直接的に森林整備を行った面積	ha	目標	100.00	100.00
				実績	93.56	50.90	
	指標化できない成果			達成		50.9%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	環境林整備計画追加面積	ha	目標 100 実績 217	67	80	当該年度に承認した環境林整備計画の面積	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	15,308	26,916
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	2,962	6,459		
	合計(A)	18,270	33,375		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
		人件費	738	749	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	738	749		
	合計(A+B)	19,008	34,124	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	198	359	平成27年3月31日現在	人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	<ul style="list-style-type: none"> 公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか 既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか 	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施すべき 限定性がない ニーズが高い 薄れていない 代替不可能
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	県の施策に基づく事業であり、県の事業補助金により事業量が限られる。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	県の施策に基づく事業であり、手法について定められている。
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化により環境林整備の効果発揮が求められている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	県の施策に基づく事業であり、事業量に応じた活動結果が得られている。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	県の施策に基づく事業であり、適正である。
		課題改善提案	環境林整備の必要性は高いが、県の施策に基づく事業であるため事業量が限られている。環境林整備を進める上で新たな施策も必要になってくる。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-02-02-322-52
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 産業振興部農林振興課
事務事業名	森林保育造林事業			評価責任者・連絡先 課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	伊賀市内の森林整備
	目的 (成果指標)	間伐や枝打ち等の作業費負担を軽減し適正な森林管理を促す。
	内容 (活動指標)	伊賀森林組合を通じて代理申請された、造林補助事業の間伐・下刈り・枝打ちなどの作業に対して、標準経費の15%以内で補助金を交付した。 流域公益保全林整備事業等補助金: 1,120,000円 下刈り0.35ha、保育間伐0.38ha、枝打ち1.59ha、間伐11.83ha、搬出間伐26.24ha

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施業面積	補助対象となった施業面積	ha	目標		36.00	36.00	36.00
					実績	17.57	40.39		
	指標化できない成果			達成		112.2%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	説明会開催回数		回	目標 10 実績 7	15	20	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			1,120	1,120	
合計(A)		1,120	1,120		
人件費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	
		人件費	369	375	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	369	375		
合計(A+B)	1,489	1,495	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)			16	16	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	対象者は限定されていない。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	適正な森林施業が行われることによる、森林の多面的機能発揮のニーズは高いと思われる。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	適正な森林施業が行われることによる、森林の多面的機能発揮の必要性が高まっている。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	森林所有者の負担軽減について、他の事業では満たすことはできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標を超える実施がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	国・県の造林補助事業への上乗せで効果を高めている。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	適正な森林施業が行われることが求められているため、実施効果は薄れていないと思われる。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	国・県の造林補助事業量に見合った効果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の造林補助事業の上乗せであり、負担は適正と思われる。
方向	継続	課題改善提案	森林所有者等の負担低減により、林業経営の中で森林整備が進められる事業であり継続が必要と思われる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 23 年度～平成 年度	01-06-02-02-322-59
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 産業振興部農林振興課
事務事業名	森林経営計画作成推進事業		評価責任者・連絡先	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	森林経営計画作成者
	目的 (成果指標)	森林所有者の同意の取り付けなどの地域活動を支援し森林経営計画の作成を進める
	内容 (活動指標)	市と結んだ森林整備地域活動実施協定に基づき森林経営計画の作成にかかる合意や集約化施策にかかる合意の取り付けを行うのに必要な経費を助成した。 森林経営計画作成推進事業補助金: 1,389,600円 積算基礎森林面積: 173.7ha(協定により活動し合意の取り付けが行われた面積)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	森林地域活動支援交付金積算基礎森林面積	定により活動し合意の取り付けが行われた面積	ha	目標		225.00	300.00
					実績	111.17	173.70	
	指標化できない成果			達成		77.2%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		説明会開催数	回	10	15	20
			目標 7			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,042	1,725
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	348	575		
	合計(A)	1,390	2,300		
人件費	正規職員	業務量	人	人	
		人件費	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
	小計(B)	0	0		
	合計(A+B)	1,390	2,300	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	15	25	平成27年3月31日現在	人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	森林整備が進むことにより、森林の公益的機能も発揮される。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	林業の再生に必要であり、ニーズは高いと思われる。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	森林経営計画策定面積はまだ少なく、必要性が高いと思われる。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	林業経営の集約化推進に関する支援であり、他の事業では代替できない。
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	着実な事業進捗を図るには、森林所有者に対する説明会等が必要である。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	国の施策に基づく事業で、手段は定められているが、森林所有者への分かりやすい説明が必要であると思われる。
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	森林所有者の高齢化等により、更に計画の速やかな進捗が求められる。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	国の施策に基づく、補助額の上限や実行経費以内での補助制度である。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国の施策に基づく、国費県費の補助があり市の負担も定められている。
方向	継続	課題改善 及び 提案	着実な事業進捗を図るには、森林所有者に対する説明会等が必要である。 国の施策に基づく、国費県費の補助の確保が必要。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 年度	01-06-02-02-322-60
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 産業振興部農林振興課
事務事業名	間伐材搬出支援事業			評価責任者・連絡先 課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	森林経営経営計画等作成者の間伐材の搬出促進
	目的 (成果指標)	間伐材の搬出を促進することにより、林業経営の活性化と森林整備の推進を図る。
	内容 (活動指標)	森林経営経営計画作成等団地化した森林から、国・県の造林補助事業で搬出される間伐材の市内原木市場までの運搬費を助成した。 間伐材搬出支援事業補助金: 1,770,450円 搬出材積: 2,046m ³

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	搬出材積	施業の団地化した森林から搬出される間伐材の材積	m ³	目標		5,000.000	5,000.000	5,000.000
					実績	1,746.768	2,046.000		
	指標化できない成果			達成		40.9%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		森林経営計画追加認定面積	ha	目標 200 実績 439	200	200	200

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			1,771	2,750	
合計(A)		1,771	2,750		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
		人件費	738	749	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	738	749		
合計(A+B)	2,509	3,499	備考		

活動指標1単位当たりのコスト(円)		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)	27	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	林業の再生のために、市が実施するべきものと思われる
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	森林経営計画を策定すれば対象地になりうるため、限定されない。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	搬出間伐推進による林業の再生に係る役割について社会のニーズが高いと思われる。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	市全体の森林に対する搬出間伐の実施割合から、必要性は薄れていないと思われる。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	市が行っている他の搬出に対する直接的支援は無い。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	森林境界の明確化の推進などの事業推進が必要であると思われる。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	木質バイオマス利用の含めた、助成を考えていく必要がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	既存の林業経営者の高齢化等の理由で更に必要性が増している。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	国・県の間伐助成に合わせて進められているので、高い活動結果が期待される。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の間伐助成に合わせて進められているので、事業効果に対する市の負担は適正であると思われる。	
方向	継続	課題改善 及 び 提案	森林資源の有効利用による林業経営の再生につなげるためや、林業の担い手育成のために必要な事業である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-02-02-322-61
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 産業振興部農林振興課
事務事業名	緊急間伐・搬出間伐推進事業			評価責任者・連絡先 課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	伊賀市内の森林
	目的 (成果指標)	森林所有者の間伐作業を推進し森林整備が適正に行われるようにする。
	内容 (活動指標)	市内に存在する森林の適正管理を推進するため、緊急に間伐すべき森林において間伐経費と搬出経費の一部を助成した。 搬出間伐に対して助成することにより、間伐材の有効利用と林業の活性化を促した。 緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 申請件数89件 間伐本数28,518本

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	緊急間伐・搬出間伐補助本数	補助事業により間伐された本数	本	目標 実績	65,000 28,518	65,000	65,000
	指標化できない成果			達成	43.9%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
説明会開催数	回	目標 実績	10 7	15	20	森林整備に関する集落説明会開催数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	2,000	4,000	美しい森林づくり基盤整備交付金
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	3,576	7,001	
		合計(A)	5,576	11,001		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,476	1,498			
	合計(A+B)	7,052	12,499	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)	74	132	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	緊急間伐を進めるため市が実施すべきと思われる。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	間伐作業をする市内の森林所有者であれば取り組める。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	間伐推進に関する社会のニーズは高いと思われる。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	間伐が必要な森林に対して必要性があると思われる。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	造林補助事業より、森林所有者にとって取り組み易い事業であると思われる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	森林所有者の高齢化等から申請件数が減少している。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	緊急性の高い森林の間伐促進や木質バイオマス利用を含めた検討が必要。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	間伐による森林整備に必要な森林は多く、事業の有効性は高いと思われる。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った活動結果が得られているが、検査業務等の事業量縮減の検討が求められる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国庫交付金を活用して適性に行っている。	
継続	課題改善 及び 提案	森林所有者等の高齢化により申請件数の低迷が見られるが、直接森林所有者に対して支援する伊賀市独自の事業であり、事業の啓発に努める。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	01-06-02-02-911-51
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	伊賀市ウッドスタート事業	産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301	

事務事業の概要	対象	伊賀市に住む幼児
	目的 (成果指標)	幼児期から木のぬくもりに触れる機会をあたえることで、「木育」のきっかけを作る。
	内容 (活動指標)	<p>健やかな子どもの成長と地球環境の維持に役立つ適切な木材利用推進をはかるため、「木育」のきっかけとして行う事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師による1歳6ヶ月児の健診と3歳児の健診にあわせて、親子ともに木のぬくもりを共有できる物として地域材の木製のスプーンもしくは、子ども用の箸をプレゼントした。 1歳6ヶ月児健診 704名(木製スプーン) 3歳児健診 734名(木製子ども用箸) ・市内9箇所の子育て支援センターに、伊賀産松の積み木セットと身長計を配置した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	木育の推進	—	—	目標	—	—	—
	指標化できない成果	木育の広まりは数値化できない。	—	実績	—	—	—
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
対象者数	人	目標	1,438	1,316	1,300		
		実績	1,438				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	2,919	4,914	みえ森と緑の県民税市町交付金
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	0	0	
		合計(A)	2,919	4,914		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	738	749			
	合計(A+B)	3,657	5,663	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		39	60	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	森の緑の県民税により市が実施すべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く木育のきっかけを与える事業である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	森を支える人づくりについて社会のニーズが高いと思われる。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業が開始されたばかりである。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	最初に木育のきっかけをつくる唯一の事業である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	数値化できない事業であるが、事業を着実に行うことにより、木育を促進することができる。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	木のぬくもりを感じてもらえる手段をとっている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化により必要になってきた事業である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	着実に木育のきっかけを作っている。
方向	課改善 充実 題及 び 提案	「木育」森を育む人づくりの基礎であり、継続して行っていく必要がある。	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正である 森と緑の県民税市町交付金により事業を行っている。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	01-06-02-02-911-52
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	みんなの里山整備活動推進事業		産業振興部農林振興課	課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	地域の暮らしに身近な森林整備
	目的 (成果指標)	災害に強い森林づくりとして、地域住民による暮らしに身近な森林整備の体制づくり。
	内容 (活動指標)	緑の環境づくりや生活に密着した里山・竹林の再生のため自治会等の地域住民によるボランティア活動に対して補助金を交付した。 交付自治会数 : 19自治会(区) 補助金交付金額 : 3,187,000円

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	活動参加人数		人	目標	1,000	1,500
				実績	887		
	指標化できない成果			達成	88.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	支援団体数	地区	目標 25 実績 19	35	35		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	3,187	7,000
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	0	0		
	合計(A)	3,187	7,000		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	備考
		人件費	738	749	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	738	749		
	合計(A+B)	3,925	7,749		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		41	82	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄い
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
方向	課改善 題及 び 提案	補助事業であるので、市が実施し、当該分野の振興を図る。
		森林整備にあたる地域に支援する。
		地域のニーズに合わせて、地域で行う事業に支援する。
		森林整備が求められていると思われる。
		他の事業による支援は無い。
		森林整備への利用が概ね図られている。
		平成26年度より開始された事業であり現手段で地域に広めて行く必要がある。
		みえ森と緑の県民税の考えで効果が発揮が求められている。
		地域の自主的な行動を促すことにより費用に見合った活動結果が行われている。
		補助事業であるので、みえ森と緑の県民税の市町交付金を活用して市の負担は適性である。
	充実	身近な森林とそれを支える社会づくりのため、さらに取り組みを広げて行く必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	32 人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	01-06-02-02-911-53
	施策	3202 森林の整備と住民の取り組み	担当部署	部・課名等 産業振興部農林振興課
事務事業名	伊賀の森っこ育成推進事業			評価責任者・連絡先 課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	市内の小学生
	目的 (成果指標)	次世代を担う子どもたちの森林環境への理解と関心を深める。
	内容 (活動指標)	1学級あたり10万円を上限として、森林環境・林業等に関する学習活動・体験活動などに対して補助を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	補助金申請団体数	当該補助金の申請団体数	団体	目標	20	35	35
	実績			実績	14		
	指標化できない成果			達成	70.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	説明会等の開催	回	目標 1	実績 1	1	対象団体に対して、説明会等を開催した回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,732	5,500	みえ森と緑の県民税市町交付金
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	0	0	
		合計(A)	1,732	5,500		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	1,476	1,498		
	合計(A+B)	3,208	6,998	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	34	74		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	補助金事業であるため、市が実施し、当該分野の振興を図る。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	森林環境教育等により、将来的に広い効果が期待できる。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	森林が適切に管理されることによる災害抑制の効果など、森林の有する公益的機能が認知されてきている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	三重森と緑の県民税市町交付金は今年度から始まった県の施策であり、事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に類似する事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	平成26年度においては、制度初年度で年度途中からのスタートであったため、想定していた申請団体数よりも少なかった。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	平成27年度より中学生も対象とし、より一層の森林環境教育の浸透を図る。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	三重森と緑の県民税市町交付金は今年度から始まった県の施策であり、事業の必要性は薄れていない。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	子ども達の将来への投資であるため、目に見えた効果は得られにくいものの、実績報告のなかでは、森林に関する理解や関心の高まりが感じられる。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	補助金上限での事業執行が多い。	
方向	継続	課題改善提案	平成26年度から始まった制度であるため、今後の申請状況等を鑑み、より効果の高い補助金制度に見直しを行う必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	01-06-02-02-911-54
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 産業振興部農林振興課
事務事業名	地域の森と緑のつながり支援事業			評価責任者・連絡先 課長 服部 智秀 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	住民自治協議会等
	目的 (成果指標)	次世代を担う子どもたちの森林環境への理解と関心を深める。
	内容 (活動指標)	1回あたり5万円を上限として、世代間交流などによる森林環境・林業等に関する学習活動・体験活動などに対して補助を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	補助金申請団体数	当該補助金の申請団体数	団体	目標	10	10	10
	実績			-	6		
	指標化できない成果		達成		60.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	住民自治協議会等への周知回数	回	目標 1 実績 1	1	1	住民自治協議会等への周知(説明会、案内通知等)回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	244	1,500	三重森と緑の県民税市町交付金
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	0	0	
		合計(A)	244	1,500		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.20 人	
			人件費	738	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	738	1,498		
	合計(A+B)	982	2,998	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		11	32	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	補助金事業であるため、市が実施し、当該分野の振興を図る。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	森林環境教育等により、将来的に広い効果が期待できる。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	森林が適切に管理されることによる災害抑制の効果など、森林の有する公益的機能が認知されてきている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	三重森と緑の県民税市町交付金は今年度から始まった県の施策であり、事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に類似する事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	平成26年度においては、制度初年度で年度途中からのスタートであったため、想定していた申請団体数よりも少なかった。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	今後の事業効果を確認しつつ、より一層の森林環境教育の浸透を図る必要がある。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	三重森と緑の県民税市町交付金は今年度から始まった県の施策であり、事業の必要性は薄れていない。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	子ども達の将来への投資であるため、目に見えた効果は得られにくいものの、実績報告のなかでは、森林に関する理解や関心の高まりが感じられる。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	補助金上限での事業執行が多い。	
方向	継続	課題改善及び	平成26年度から始まった制度であるため、今後の申請状況等を鑑み、より効果の高い補助金制度に見直しを行う必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 22 年度～平成 32 年度	01-08-03-04-358-55
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 産業振興部農村整備課
事務事業名	生産管理用道路整備事業			評価責任者・連絡先 課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	川上ダム湖面周辺の残地森林の所有者
	目的 (成果指標)	ダム水没地周辺の山林管理用道路を開設する。
	内容 (活動指標)	川上ダムの周辺整備として水資源機構から補償された基金により、山林管理用道路をダム竣工までに開設し、ダム湛水後の山林管理に支障がないように生産管理用道路開設工事を行った。 生産管理用道路 W=4.0m L=3,200m

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	整備進捗率	供用開始する林道の延長	%	目標		28	41	55
					実績	13	28		
指標化できない成果				達成	100.0%				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	年度開設延長	m	目標 442 実績 442	400	400				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	84,488		99,946
			一般財源	0		0
		合計(A)	84,488	99,946		
	人件費	正規職員	業務量	0.16 人	0.16 人	
			人件費	1,181	1,198	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,181	1,198			
	合計(A+B)	85,669	101,144	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	193,821		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	891	1,064	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	川上ダムの事業主体である水資源機構の補償により開設が必要な林道であり、市が行うこととなっている。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	地域限定された事業であるが、川上ダム事業関連として公共性が高い。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	事業の目的と効果からニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	全体計画により実施しているため、必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	事業実施の目的から代替は不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	国の予算配分により若干進捗が遅れているが、計画延長の開設を間もなく達成できる。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	事業の目的と効果から変更の余地はない。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	事業の目的から効果が薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業計画により実施しているため結果が出ている。
方向	継続 課題 改善 及び 提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	
		ダム本体着工が行われ完成湛水までに完成させる必要があるが、現在の進捗状況により完成が可能である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	31-02-01-01-605-01
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	財産区有林造成事業	島ヶ原支所振興課	課長 池本 洋人 0595-59-2053	

事務事業の概要	対象	地域住民
	目的 (成果指標)	財産区有林森林整備
	内容 (活動指標)	造林、保育事業等の森林整備を促進し、災害に強い山林作りを目指すために、森林保全管理の効率化と持続化を図った。また、区有林整備を円滑にするため外周の境界確定測量を実施した。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	境界測量率	実績の延長/計画の延長 15km(事業期間H25～H29)	%	目標		20	20	20
					実績	20	20		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	境界測量延長	km	3	3	3	境界確定実施距離			

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国庫支出金	0	0
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			10,632	8,144	
合計(A)			10,632	8,144	
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,952	2,995	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人
		人件費			
	小計(B)	2,952	2,995		
	合計(A+B)	13,584	11,139	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		142	118	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			限定性がある 島ヶ原支所管内
社会や市民のニーズは高いか			ニーズが高い 地域振興として、現在保有している基金等の使い道について検討する必要がある。
有効性		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない 地域振興等の事業を必要とされている。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 財産区独自で運営している。
有効性	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 境界測量を行い、確定業務がなされることで、森林整備に反映され事業が計画的に遂行される。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない 森林整備計画に沿って整備されている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 森林整備を行うことで、保全管理効果は高い。
効率性	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている 測量業務と確定業務が並行して行われているため、活動結果が得られている。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 市からの補助も無く、事業が遂行されている。
方向	継続	課題改善提案	財産区作業員による森林整備については、高齢化等の問題があり、作業に携わる後継者育成が課題となっている。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	32-02-01-01-607-01
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	財産管理経費		大山田支所振興課	課長 福永 富美子 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林 面積約190ha
	目的 (成果指標)	財産区有林の適切な管理。
	内容 (活動指標)	大山田地域内に有する財産区財産(保安林118ha、山林48ha、原野24ha)の境界見回り、作業道の点検等を実施した。 管理人4人が分担して実施 平成26年度は施業と同時に見回り作業を実施

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	管理人の見回り報告回数	獣害被害、作業道点検、境界見回り等の報告	回	目標 実績	24 12	24	24
	指標化できない成果			達成	50.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	管理人の見回り日数	日	目標 実績	48 0	36	36	獣害被害、作業道点検、境界見回り等の作業日数

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	大山田財産区特別会計
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	374	1,018		
	合計(A)	374	1,018			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	4.00 人	4.00 人	
			人件費	0	366	
小計(B)		738	1,115			
合計(A+B)	1,112	2,133	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	12	23	平成27年3月31日現在	人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	大山田財産区管理者が伊賀市長である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀市合併前の旧大山田村地域内の山林、保安林等をもって設立された特別地方公共団体である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	山林は大山田地域の80%を占めるため、大山田地域住民の水源地保護、環境保全に対するニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	林業従事者の担い手育成及び自然災害に強い森林整備を目指している。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	間伐事業、林道整備事業等があるが、森林総合研究所と分収契約を締結した森林があるなど代替は不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	森林保全を目指し、林道認定されていない作業道の維持管理が地域内でできるよう要綱の整備を図った。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	管理会から議会にすると、地域内効果が上がると考える。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	林業従事者の高齢化と担い手不足によることから、一層の効果を期待されている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	災害時の林道補修実施や常夜灯電気料の助成等地域特性に見合った成果がある。
方向	継続	課題改善及び	鬼瓦の常夜灯の電気料の補助金の財源である。	
			森林作業員の高齢化による担い手不足が課題ですが、分収契約造林制度の活用及び森林施業専門業者等を利用して、水源林の保全を推進していく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	32-02-02-01-605-01
	施策 3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	財産区有林造成事業	大山田支所振興課	課長 福永 富美子 0595-47-1150	

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林をする大山田地域
	目的 (成果指標)	水源林の保全、森林の撫育及び、林道維持管理、並びに林業振興と森林整備による自然環境保護に寄与する。
	内容 (活動指標)	大山田財産区管理人による山の保育・管理を充実し間伐材の搬出、及び作業道の設置、維持を行なった。災害に強い森林を目指し、撫育に努めている。間伐等撫育事業、作業道維持管理事業は専門事業者へ委託などにより実施。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	財産区有林の撫育	財産区有林の間伐、枝打ち作業実施面積	ha	目標		20	-	-
					実績	19	20		
	指標化できない成果	H26年度で間伐、枝打ち作業終了		達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	作業員の出役日数	日	目標 実績	128 70	128	128	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
地方債			0	0	
その他			9	9	
一般財源			1,930	12,536	
合計(A)		1,939	12,545		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,476	1,498	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	1,476	1,498			
合計(A+B)	3,415	14,043	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)			36	148	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市大山田財産区財産として山林の保育が必要である
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	大山田財産区有林に伴う維持管理経費	
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	大山田の財産である思いが強い	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	林道維持については修繕箇所も多く、事業の必要性は大きい	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	大山田財産区に伴う事業であるため、他事業でまかなうことはできない	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実な進捗状況が見込まれる	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	山林保育事業に関しては山林の専門家の協力をより一層得ながら、事業を進めている	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	特別会計を一般会計に繰り入れ伊賀市の事業としての展開を期待している	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	区有林に維持管理、作業道の新設等活動結果は妥当である	
方向	継続 課題 改善 及び 提案	高齢化により作業員の確保及び後継者の育成が課題である。今後間伐等作業は専門業者に委託し、事業を推進する。	特別会計であり、補助金要綱等も市に統一した支出ができるような整備をし、適正であると考え	